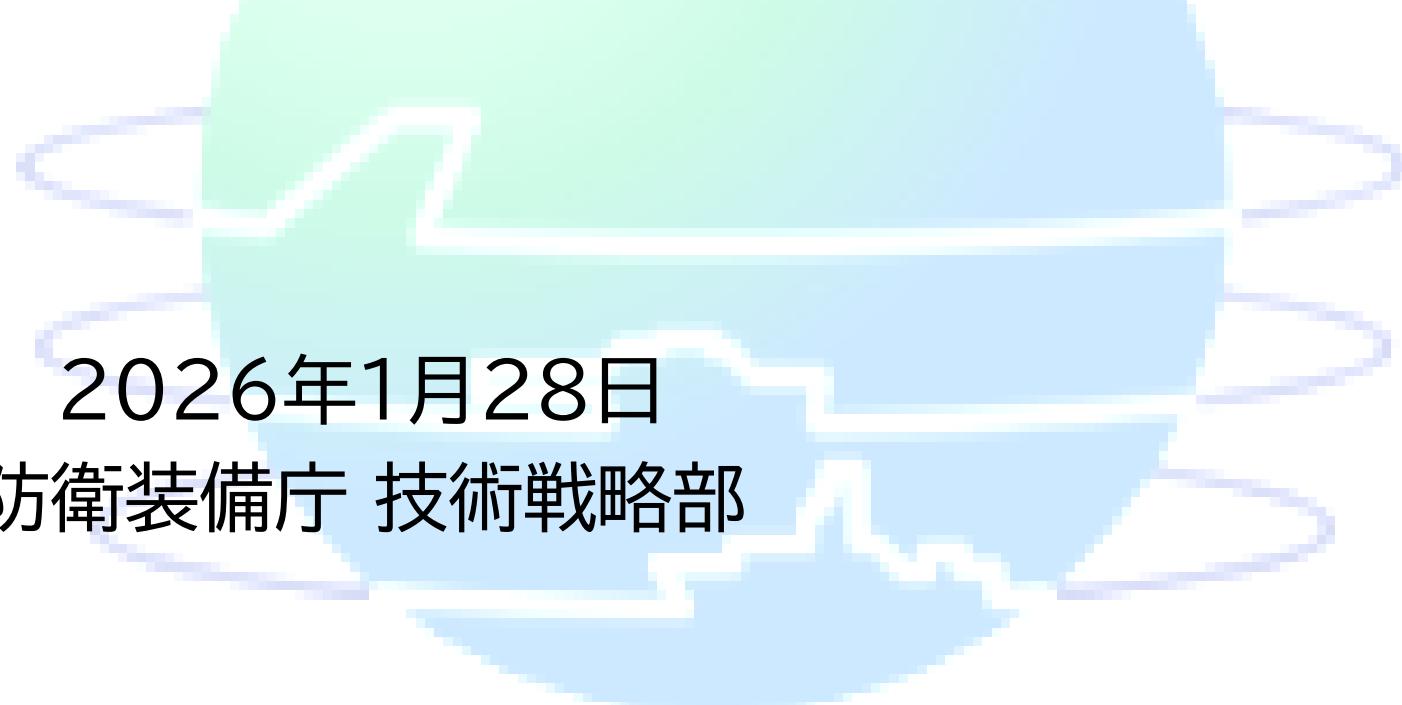


「新技術立国」の検討に向けた論点 に関する防衛省資料



2026年1月28日

防衛装備庁 技術戦略部

防衛イノベーションの創出

- 最先端の科学技術に裏付けられた新たな戦い方が勝敗を決する現代においては、優れた科学技術を防衛分野に迅速に取り込むことが重要。
- 諸外国は、最先端科学技術の研究を担うアカデミア(国立研究開発法人・大学)や、その社会実装の担い手の一つであるスタートアップと防衛分野での連携を深め、イノベーションの創出を実現している。
- 米国など諸外国の事例も参考にしつつ、防衛分野の研究開発を支える基礎・応用研究について、アカデミアとの連携を深めていく、研究力を強化していくことが重要。そのため、現在の研究の枠組みを整理し、我が国の科学技術の牽引にも繋がる研究プロジェクトを、アカデミアの協力の下推進することについて検討を進める。
- 米国など諸外国の事例も参考にしつつ、資金面に制約がありつつも優れた萌芽的技術を有するといったスタートアップの特性を踏まえ、研究・開発・量産の各フェーズにおいて、スタートアップの技術を防衛装備品に取り込んでいくため、柔軟な研究開発制度の在り方、技術を運用ニーズにつなぐための伴走支援等について検討を進める。
- 上記の取組を通じて、アカデミアやスタートアップとも連携した、高度な研究開発を可能とするエコシステムの構築を目指す。

参考：米国における防衛分野の研究へのスタートアップの活用

- ・米国防総省は、中小企業向けの研究開発支援制度であるSBIRを活用し、各軍のニーズにこたえた技術の迅速な調達を実施。
- ・我が国にも、スタートアップ等の研究開発促進と社会実装支援を目的とする、日本版SBIR制度が存在。

SBIR（中小企業イノベーション研究プログラム）

- ・米国の各省庁が抱える技術課題解決のための研究開発を中小企業に委託する資金支援プログラム。
- ・研究開発フェーズに応じて、3段階で企業を選抜し、支援を実施。
- ・国防総省は最大の実施機関（年10億ドル規模）。
- ・（実用例）QualcommのCDMA通信技術、CMOSイメージセンサー、iRobotの「レンバ」など

STTR（中小企業技術移転プログラム）

- ・米国の連邦政府が実施する、中小企業とアカデミア（大学や連邦出資研究開発センターなど）の共同研究開発を支援する補助金制度。
- ・SBIRの一部として扱われることが多いが、共同研究必須化と役割分担の義務化が異なる（中小企業が40%以上、かつ研究機関が30%以上の分担が必須）
- ・（実用例）アルツハイマー早期診断ツール、代替肉、宇宙用3Dプリンター、ブロックチェーン統合プラットフォームなど